

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社東京デリカ

【英訳名】 TOKYO DERICA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山茂年

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	28,080,168	30,574,890	37,927,421
経常利益 (千円)	1,421,605	2,148,216	1,911,439
四半期(当期)純利益 (千円)	461,584	1,070,240	602,847
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,986,400	2,986,400	2,986,400
発行済株式総数 (株)	19,906,600	19,906,600	19,906,600
純資産額 (千円)	14,084,035	15,013,980	14,226,151
総資産額 (千円)	24,093,980	26,005,613	23,628,508
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.57	56.97	32.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	56.66	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	13.00
自己資本比率 (%)	58.2	57.6	59.9

回次	第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.03	15.96

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 第38期及び第38期第3四半期累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災や原子力発電所の事故の影響による景気の低迷から緩やかな回復基調で推移してきたものの、欧州の債務危機に伴う景気減速懸念の高まりや円高の長期化等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社は28店舗の新規出店を行なうとともに、商品構成の見直しや店舗改装の実施等、既存店の活性化に取り組んだ結果、既存店売上高が前年同期比104.1%となり、売上高は前年同期比8.9%の増収となりました。品種別に見ますと、財布・雑貨類のうち、財布が前年同期比22.4%、メンズ・トラベルバッグが同12.6%、インポートバッグが同26.5%のそれぞれ増収となりました。一方、ハンドバッグが前年同期比4.5%、カジュアルバッグが同1.9%、財布・雑貨類のうち雑貨が同0.5%とそれぞれ減収となりました。

また、売上高の伸長に加えて、商品粗利益率が前年同期比0.3ポイント向上し、販売費及び一般管理費率が同1.5ポイント低下したため、営業利益、経常利益につきましては、前年同期に対してそれぞれ48.8%、51.1%の大幅な増益となりました。四半期純利益につきましては、前年同期において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額277百万円を特別損失に計上していたことと、経常利益の増加に伴い、大幅な増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は30,574百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は2,135百万円(前年同期比48.8%増)、経常利益は2,148百万円(前年同期比51.1%増)、四半期純利益は1,070百万円(前年同期比131.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は26,005百万円(前事業年度末比2,377百万円の増加)(前事業年度末比10.1%増)となりました。これは主として、法人税率の改正に伴う法定実効税率の変更による繰延税金資産の減少があったものの、受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は10,991百万円(前事業年度末比1,589百万円の増加)(前事業年度末比16.9%増)となりました。これは主として、未払法人税等の減少があったものの、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は15,013百万円(前事業年度末比787百万円の増加)(前事業年度末比5.5%増)となりました。これは主として、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益の計上によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は57.6%(前事業年度末比2.3ポイント減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 販売及び仕入の実績

当第3四半期累計期間において、販売及び仕入実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数（株） (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,906,600	19,906,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,906,600	19,906,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		19,906		2,986,400		4,176,790

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,119,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,785,700	187,857	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	19,906,600	-	-
総株主の議決権	-	187,857	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） ㈱東京デリカ	東京都葛飾区新 小岩1-48-1	1,119,500	-	1,119,500	5.62
計	-	1,119,500	-	1,119,500	5.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575,485	3,654,625
受取手形及び売掛金	2,331,591	3,488,895
商品及び製品	7,291,180	8,702,770
原材料及び貯蔵品	26,082	21,642
繰延税金資産	215,675	112,903
その他	327,610	176,439
貸倒引当金	9,900	13,400
流動資産合計	13,757,726	16,143,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,119,060	1,140,603
土地	671,315	671,315
リース資産（純額）	697,533	744,048
その他（純額）	409,434	374,819
有形固定資産合計	2,897,344	2,930,787
無形固定資産	60,303	43,822
投資その他の資産		
投資有価証券	29,804	29,389
敷金及び保証金	6,069,585	6,097,256
繰延税金資産	546,737	492,726
その他	301,246	289,457
貸倒引当金	34,240	21,702
投資その他の資産合計	6,913,134	6,887,127
固定資産合計	9,870,782	9,861,737
資産合計	23,628,508	26,005,613
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,250,051	4,853,200
1年内償還予定の社債	-	100,000
リース債務	315,871	322,548
未払法人税等	608,231	423,318
賞与引当金	224,413	113,903
役員賞与引当金	21,000	18,600
株主優待引当金	18,279	-
その他	1,355,667	1,573,425
流動負債合計	5,793,513	7,404,995

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	1,600,000	1,500,000
リース債務	551,583	554,626
退職給付引当金	456,377	490,796
役員退職慰労引当金	120,661	126,721
資産除去債務	476,610	500,647
その他	403,610	413,845
固定負債合計	3,608,842	3,586,637
負債合計	9,402,356	10,991,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,185,722	4,185,722
利益剰余金	7,424,268	8,250,277
自己株式	440,796	440,796
株主資本合計	14,155,594	14,981,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,992	4,037
評価・換算差額等合計	3,992	4,037
新株予約権	66,564	28,340
純資産合計	14,226,151	15,013,980
負債純資産合計	23,628,508	26,005,613

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	28,038,270	30,519,681
不動産賃貸収入	41,897	55,208
売上高合計	28,080,168	30,574,890
売上原価		
商品期首たな卸高	7,334,004	7,291,180
当期商品仕入高	16,396,853	18,016,597
合計	23,730,858	25,307,777
商品期末たな卸高	8,386,068	8,702,770
商品売上原価	15,344,790	16,605,007
不動産賃貸原価	14,214	14,764
売上原価合計	15,359,004	16,619,771
売上総利益	12,721,163	13,955,118
販売費及び一般管理費		
支払手数料	574,783	635,504
広告宣伝費	470,773	497,246
運賃及び荷造費	450,100	464,824
給料	3,731,448	3,843,630
賞与引当金繰入額	106,987	113,903
退職給付費用	93,434	91,720
役員退職慰労引当金繰入額	5,910	6,060
役員賞与引当金繰入額	15,300	18,600
賃借料	3,664,441	3,900,198
貸倒引当金繰入額	7,800	3,500
減価償却費	554,658	522,896
その他	1,610,413	1,721,856
販売費及び一般管理費合計	11,286,051	11,819,940
営業利益	1,435,112	2,135,177
営業外収益		
受取利息	576	487
受取配当金	5,089	3,839
為替差益	-	12,956
貸倒引当金戻入額	-	2,603
保険解約返戻金	-	19,870
受取手数料	3,464	3,768
その他	13,610	13,364
営業外収益合計	22,739	56,889
営業外費用		
支払利息	21,298	23,363
社債利息	6,902	6,146
支払保証料	4,880	4,864
消費税差額	-	8,047
その他	3,164	1,428
営業外費用合計	36,246	43,851
経常利益	1,421,605	2,148,216

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
受取補償金	-	5,826
新株予約権戻入益	1,863	49,371
特別利益合計	1,863	55,197
特別損失		
固定資産除却損	40,198	36,961
減損損失	22,199	31,227
店舗閉鎖損失	32,481	16,340
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	277,731	-
貸倒引当金繰入額	20,072	-
特別損失合計	392,683	84,529
税引前四半期純利益	1,030,784	2,118,884
法人税、住民税及び事業税	627,500	891,400
法人税等調整額	58,299	157,243
法人税等合計	569,200	1,048,643
四半期純利益	461,584	1,070,240

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
<p>(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)</p> <p>第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の平成23年3月期第3四半期累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。</p>

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以降に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(法定実効税率の変更)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.58%から38.80%に変更となります。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.96%に変更となります。</p> <p>この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59,459千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が291千円増加、費用計上された法人税等調整額(借方)が59,750千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	29,263千円	24,691千円
リース資産	2,218千円	5,568千円
有形固定資産「その他」	8,716千円	6,701千円
計	40,198千円	36,961千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	558,794千円	527,589千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	244,232	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,232	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

2 当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円57銭	56円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	461,584	1,070,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	461,584	1,070,240
普通株式の期中平均株式数(株)	18,787,092	18,787,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	56円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	103,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成18年6月28日定時株主総会決議によるストックオプション 上記の新株予約権は平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社 東京デリカ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京デリカの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。